

大阪府交渉 11月11日決まる

国の医療費削減計画にストップ 府独自の医療・福祉政策を

政策部長 戸井逸美

協会が例年取り組んでいる大阪府との交渉が11月11日に決まった。9月の機関紙に3回連載で府への要望を解説した戸井逸美政策部長が、国の政策に影響を受けている府の医療・福祉の問題について、総選挙を前に語る。

1. 国保問題と国の医療費削減にいち早く乗った維新府政

国保法改悪による医療費削減

国民健康保険(国保)は1961年にスタートし、市町村などが保険者となって運営されてきた。2018年国保法が改悪され、市町村は国保実務を継続するが、国保財政を管理運営するのは都道府県ということになった。これまで各自治体は、保険料は独自の国保財政によって直近の医療費給付状況を見ながら毎年設定してきた。さらに保険料減免や窓口負担減免など、各自治体が住民

の美情に引き合い住民要求に応じて自治体サービスを構築してきたのである。2018年国保法改悪による国保の都道府県統一化は都道府県が保険料を定め自治体独自のサービスを排除するものである。

国の医療費削減に乗った維新府政

国の思惑は医療費の削減にある。「適正化」の名の下に医療をコストカットすることと同時に進められてきたのが病床数削減であり、医療提供体制を担う都道府県に財政

迎えた大阪府の2024年統一保険料は全国一高額となった。

国保統一化から撤退すべき

所得200万円4人家族で40万円超は誰が見ても高すぎる。所得の20%以上が社会保険料で取られる事態は尋常ではない。このほか年金保険料、介護保険料も別に請求されるのである。国保料が府民生活を圧迫しているのは間違いない。大阪府は今からでも国保統一化から撤退すべきだ。

2. 消えた医療・福祉予算は

どこへ

2017年医療費助成改悪

2017年、大阪府では医療費助成の改悪が実施され、当時80億円あった

た老人医療費助成は段階的に廃止し、2023年度にその予算はゼロとなった。老人医療費助成のために使っていたこの財源はどこに行ったのか。

大阪府の4福祉医療費助成制度の合計金額は、2017年度201億円だった。現在、65歳以上の重度障害者の助成が障害者医療費助成に組み込まれた以外は廃止され、医療費助成予算全体で2024年度157億円である。

情勢変化でいえば、高齢化により老人は増えている。障害者、ひとり親の割合はこの7年で劇的な数字の変化はない。乳幼児は医療費助成予算ベースでみれば少子化により11億円減少している。現在の維新府政では医療・福祉予算が他に回されたと考えざるを得ないのである。

表1 府の統一国保料5年間で16%もアップ (所得200万円世帯)

Table with 4 columns: Model Case, 2018 Fiscal Year, 2023 Fiscal Year, Increase Rate. Rows include 40-year couple, 65+ pensioner, and 2-person single mother.

大阪社保協調べ

表2 主な政令指定都市などの国保料比較 (2022年度)

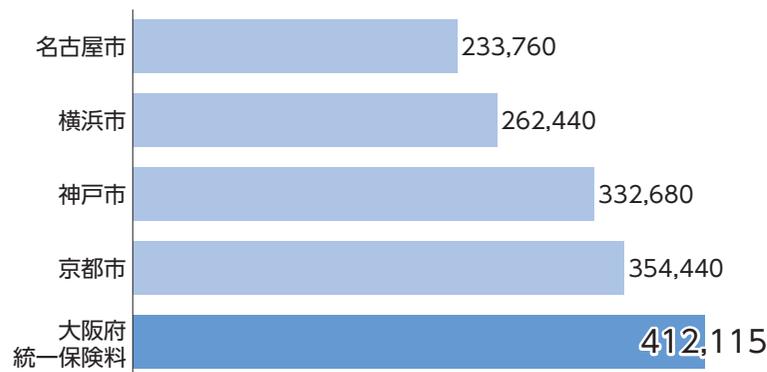
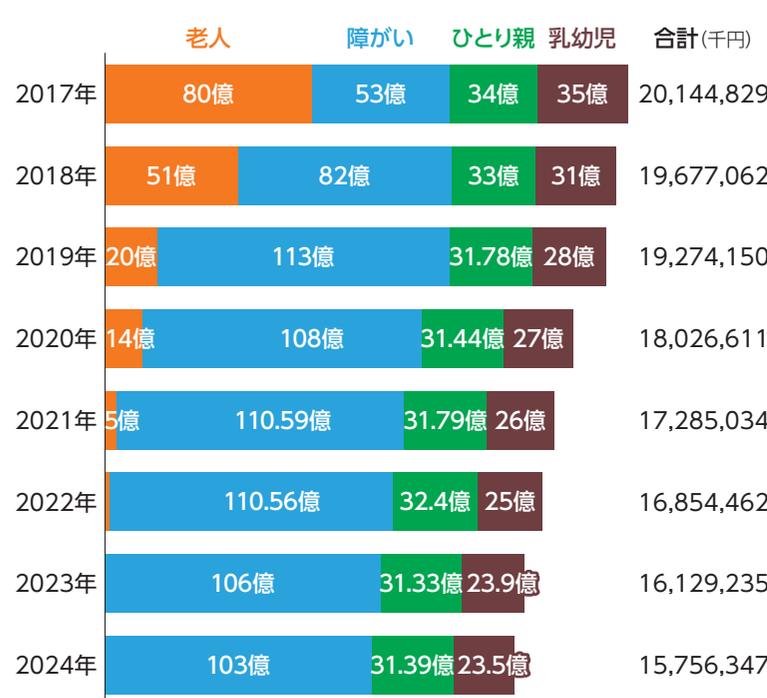


表3 大阪府福祉医療費助成制度 当初予算 (千万以下四捨五入)



医療・福祉予算を復活させよう 協会は、乳幼児、ひとり親、障害者助成の対象を抜本的に拡充し無料化すること、老人医療費助成制度の復活を求めている。また、これらの4医療費助成に加え妊産婦が歯周病など歯科治療も含め全身疾患に関して費用の心配なく、安心して受診できるように妊産婦医療費助成制度の新設を求めている。

Advertisement for Osaka Expo 2025 cancellation. Includes text '危険いっぱいの大阪・関西万博' and '中止求める署名にご協力ください'. Features images of protest signs and a QR code for online signatures.